

【2025年基準】

[技術評価の料金] (1申請単位)

※建築確認申請が併願の場合は10%減額とする

2025/7/1

※1000戸以上(80,000㎡以上)は別途見積もり

■別表1:基本料金 [必-12・18・19、22～33の評価料金を含む]

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
必須要件基本料金	165,000 (税込181,500)	220,000 (税込242,000)	275,000 (税込302,500)	330,000 (税込363,000)	440,000 (税込484,000)

■別表2:必須要件

住宅部分、非住宅部分別々に該当する規模毎の料金で算出する

ただし2)ニ、5)ハは、複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
1) 高齢者等配慮対策						
イ 高齢者等への配慮(住宅部分) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-1	19,000 (税込20,900)	24,000 (税込26,400)	29,000 (税込31,900)	39,000 (税込42,900)	49,000 (税込53,900)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		77,000 (税込84,700)	93,000 (税込102,300)	116,000 (税込127,600)	154,000 (税込169,400)	193,000 (税込212,300)
ロ 高齢者等への配慮(非住宅部分) ・バリアフリー法認定通知書の交付を受ける場合	必-2	19,000 (税込20,900)	24,000 (税込26,400)	29,000 (税込31,900)	39,000 (税込42,900)	49,000 (税込53,900)
・バリアフリー法 誘導基準に相当する場合 ・住宅性能評価 高齢者(共用)等級4に相当する場合		77,000 (税込84,700)	93,000 (税込102,300)	116,000 (税込127,600)	154,000 (税込169,400)	193,000 (税込212,300)
2) 子育て対策(非住宅部分)						
イ 子育て支援機能	必-3	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)
ロ 仕上げ等への配慮	必-4					
ハ 共用通行部分への配慮	必-5					
ニ 防犯性(住宅部分は①～⑤、非住宅部分は①及び②)						
① 共用玄関	必-6	91,000 (税込100,100)	106,000 (税込116,600)	129,000 (税込141,900)	168,000 (税込184,800)	206,000 (税込226,600)
② エレベーター	必-7					
③ 住戸の玄関	必-8					
④ 共用廊下等に面する窓等	必-9					
⑤ 建物出入口の存する階及び その直上階の住戸の窓等	必-10					
ホ 住戸の躯体天井高さ	必-11	19,000 (税込20,900)	24,000 (税込26,400)	29,000 (税込31,900)	39,000 (税込42,900)	49,000 (税込53,900)
ヘ 宅配ボックス	必-12	基本料金に含む				
3) 防災対策						
イ 構造の安定(住宅部分)《※構造棟別》 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・免震構造の場合 ・制震構造の場合	必-13	19,000 (税込20,900)	24,000 (税込26,400)	29,000 (税込31,900)	39,000 (税込42,900)	49,000 (税込53,900)
・住宅性能評価 耐震等級2相当の場合		299,000 (税込328,900)	358,000 (税込393,800)	448,000 (税込492,800)	598,000 (税込657,800)	747,000 (税込821,700)
ロ 構造の安定(非住宅部分)《※構造棟別》		299,000 (税込328,900)	358,000 (税込393,800)	448,000 (税込492,800)	598,000 (税込657,800)	747,000 (税込821,700)
ハ 帰宅困難者等支援 《※都市部に存する事業のみ》	必-14	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)
ニ 浸水対策 《※都市部に存する事業のみ》	必-15	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)

4) 省エネルギー対策		必-16	19,000 (税込20,900)	24,000 (税込26,400)	29,000 (税込31,900)	39,000 (税込42,900)	49,000 (税込53,900)
イ 省エネルギーへの配慮(住宅部分) ・住宅性能評価等で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価等で必要等級を取得しない場合			「BELS評価業務規程」料金による				
ロ 省エネルギーへの配慮(非住宅部分) ・省エネ適判、BELS業務と併願する場合 《各用途に応じた要件に適合していることを審査しているものに限る》 ・省エネ適判、BELS業務と併願しない場合			32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)
5) 環境対策		必-18	基本料金に含む				
イ 更新対策 (住戸専用部)			基本料金に含む				
ロ リサイクルへの配慮		必-19	基本料金に含む				
ハ 劣化対策(住宅部分) 《※構造棟別》 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		必-20	19,000 (税込20,900)	24,000 (税込26,400)	29,000 (税込31,900)	39,000 (税込42,900)	49,000 (税込53,900)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合			77,000 (税込84,700)	93,000 (税込102,300)	116,000 (税込127,600)	154,000 (税込169,400)	193,000 (税込212,300)
劣化対策(非住宅部分)《※構造棟別》			77,000 (税込84,700)	93,000 (税込102,300)	116,000 (税込127,600)	154,000 (税込169,400)	193,000 (税込212,300)
ニ ライフサイクルコスト対策 長期使用構造等基準 適合(住宅部分) 劣化対策3等級+ 維持管理 3等級相当 長期使用構造等の確認書を取得する場合		必-21	38,000 (税込41,800)	48,000 (税込52,800)	58,000 (税込63,800)	78,000 (税込85,800)	98,000 (税込107,800)
長期使用構造等の確認書を取得しない場合			154,000 (税込169,400)	186,000 (税込204,600)	232,000 (税込255,200)	308,000 (税込338,800)	386,000 (税込424,600)
長期使用構造等基準 適合(非住宅部分) 劣化対策3等級+ 維持管理 3等級相当			154,000 (税込169,400)	186,000 (税込204,600)	232,000 (税込255,200)	308,000 (税込338,800)	386,000 (税込424,600)
6) 居住水準向上等(住宅部分)		必-22	基本料金に含む				
イ 居住水準(住戸内の構成)							
ロ 居住水準(住戸の平均床面積)		必-23	基本料金に含む				
ハ 維持管理計画(賃貸住宅)							
		必-24					
		必-25					
		必-26	基本料金に含む				
ニ 維持管理計画(分譲住宅)							
		必-27					
		必-28					
		必-29					
		必-30					
		必-31					
		必-32					
ホ 長期優良住宅基準への適合 (規模・住環境・資金計画・維持保全計画)		必-33	基本料金に含む				
■別表3: 選択要件・・・「防災対策」(イから二のいずれか)を選択する場合 複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する							
評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)	
7) 防災対策							
イ 帰宅困難者等支援 《※都市部以外》	選-1	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)	
ロ 延焼遮断帯等	選-2	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)	
ハ 津波防災 《※構造棟別》	選-3	239,000 (税込262,900)	286,000 (税込314,600)	358,000 (税込393,800)	478,000 (税込525,800)	598,000 (税込657,800)	
ニ 浸水対策 《※都市部以外》	選-4	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)	
ホ 給水施設	選-5	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)	

■別表4:選択要件…「環境対策」(イからハのいずれか)を選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
8)環境対策						
イ 都市緑化対策	選-6	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)
ロ 木材利用の推進	選-7	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)
ハ 良質な緑地確保の取組の推進	選-8	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)

別表5:選択要件…「子育て対策」(イからホのすべてに該当)を選択する場合

住宅部分

評価対象住戸数	項目 番号	50戸未満	50戸以上100戸未満	100戸以上300戸未満	300戸以上500戸未満	500戸以上
9)子育て対策 《※選-11～選-15を合算する》						
イ 重量床衝撃音対策 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-9	19,000 (税込20,900)	24,000 (税込26,400)	29,000 (税込31,900)	39,000 (税込42,900)	49,000 (税込53,900)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		77,000 (税込84,700)	93,000 (税込102,300)	116,000 (税込127,600)	154,000 (税込169,400)	193,000 (税込212,300)
ロ 軽量床衝撃音対策 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-10	19,000 (税込20,900)	24,000 (税込26,400)	29,000 (税込31,900)	39,000 (税込42,900)	49,000 (税込53,900)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		77,000 (税込84,700)	93,000 (税込102,300)	116,000 (税込127,600)	154,000 (税込169,400)	193,000 (税込212,300)
ハ 透過損失(界壁) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-11	19,000 (税込20,900)	24,000 (税込26,400)	29,000 (税込31,900)	39,000 (税込42,900)	49,000 (税込53,900)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		77,000 (税込84,700)	93,000 (税込102,300)	116,000 (税込127,600)	154,000 (税込169,400)	193,000 (税込212,300)
ニ 共働き世帯支援	選-12	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)

別表6:選択要件…「生産性向上」を選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
10)生産性向上 ・BIMの導入	選-13	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)

別表7:選択要件…「働き方対策」を選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
11)働き方対策 ・テレワーク拠点(コワーキングスペース等)の整備	選-14	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)

別表8:選択要件…「省エネ対策」を選択する場合

住宅部分、非住宅部分別々に該当する規模毎の料金で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
12)省エネ対策						
イ 省エネルギーへの配慮(住宅部分)	選-15	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)
ロ 省エネルギーへの配慮(非住宅部分)	選-16	32,000 (税込35,200)	39,000 (税込42,900)	48,000 (税込52,800)	64,000 (税込70,400)	81,000 (税込89,100)